

日本食肉加工情報

毎月1回発行

10

2025 OCT.

No.904

CONTENTS

●特集

令和6年度食品産業における
取引慣行の実態調査について

●海外情報

第117回 株式会社大多摩ハム小林商会
代表取締役社長 石川 彌八郎 氏
「「なんちゃって 何とか」について」

●業界をめぐる動き

- ・9月役員会の開催について
- ・香港 Food Expo PRO 2025 出展概要
(日本畜産物輸出促進協会 食肉加工品輸出協議会)
- ・関係省庁からの情報提供などについて(会員組合員宛配信情報)
- ・食肉科研(KAKEN) コラム #118
- ・令和6年度技能検定試験問題【2級】

●海外情報

カナダ 25年1～5月の豚肉輸出量、前年同期比5.5%増



SPECIAL
EDITION

特集

内容をちょっと読み



令和6年度食品産業における取引慣行の実態調査について

山内 治 一般財団法人 食品産業センター 企画・渉外部

食品産業センターでは、平成7年以降毎年、食品製造事業者を対象に取引慣行の実態調査を実施し、協賛金、センターフィー、従業員派遣等の実態を明らかにしてきた。本調査は、個々の食品製造業が個別の取引先に対して、この種の問題を公にするのが困難な状況であることから、当センターが業界全体の実態調査という形を通じて、優越的地位の濫用の問題に関する情報や気づきを提供することを主目的とし、近年政府が中小企業の賃上げ等のために推し進めている公正な商取引や適正な価格転嫁に関する情報等を併せて提供することも目的としている。

令和6年度の本調査は令和7年2～3月にアンケートによる

調査を行い、7月に結果を公表した。今回調査では、令和3年12月に農林水産省が定めた「食品製造事業者・小売業者間における適正取引推進ガイドライン(以下、「適正取引推進ガイドライン」という)」及び令和5年11月に内閣官房及び公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(以下「労務費転嫁交渉指針」という)」を踏まえて、製品への適正な価格転嫁に関して「問題となり得る事例」に示されている「原材料価格等の上昇時の取引価格改定」に該当する可能性について、及び「価格転嫁に向けた協議の場の有無」について、定性および定量で調査している。

続きは定期購読で！

定期購読のお問い合わせ

一般社団法人日本食肉加工協会 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 総務部

TEL : 03-3444-1211 FAX : 03-3441-8287 E-mail : ask@hamukumi.or.jp